

島根県 本社移転に関する動向調査（2024年）

2024年、2社の転入超過

転入超過は3年連続、直近の10年間では14社の転出超過

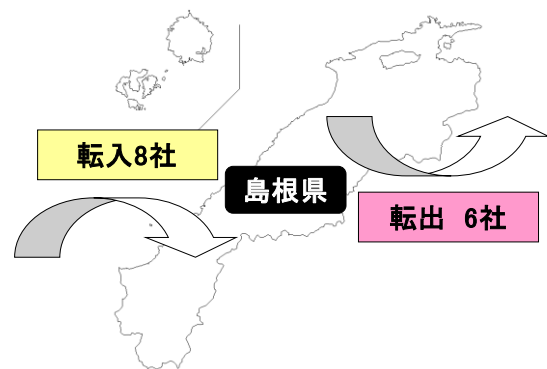
はじめに

今年1月、内閣府が「地方創生2.0」において、国内の人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくため、一極集中政策の見直し、地域の経済・社会を支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化などを基本的な考え方として示した。地方では本社機能の移転に伴う助成制度の充実を図るなど、企業誘致の促進に注力するなか、2024年における企業の本社機能の移転状況はどうだったのだろうか。

帝国データバンク松江支店では自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（148万社収録）をもとに、2024年および2015年～2024年の10年間で本店所在地の「島根県への転入が判明した企業」や「島根県からの転出が判明した企業」を抽出し、移転年別、業種別、年商規模別、転入企業の移転元、転出企業の移転先などの分析を行った。

※本社とは、実質的な本社機能のある事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

■島根県の転入・転出社数（2024年）



調査結果（要旨）

- 2024年に島根県への転入企業8社、島根県からの転出企業6社、2社の転入超過に
 - 島根県へ転入した企業の移転元、『鳥取県』（3社・構成比37.5%）がトップ
 - 転出した企業の移転先、『宮城県』『大阪府』『鳥取県』『山口県』『福岡県』『沖縄県』が各1社
 - 業種別、転入は『建設業』『製造業』『小売業』『サービス業』が最多、転出は『サービス業』が最多
 - 年商規模別、転入は『1億円未満』が最多、転出は『1億円未満』『1億円～10億円未満』が最も多く
- 2015年～2024年の10年間で14社の転出超過
 - 「島根県へ転入した企業」は42社、「島根県から転出した企業」は56社
 - 移転年別、「島根県へ転入した企業」では2024年の8社が最多。「島根県から転出した企業」では2018年の8社が最多

1. 2024年は転入8社、転出6社

○転入企業の移転元・転出企業の移転先（都道府県）

2024年に県外から島根県へ転入した企業は8社あった。『鳥取県』が3社（構成比37.5%）で最も多く、『広島県』が2社（25.0%）、『東京都』『愛知県』『兵庫県』が各1社（各12.5%）で続いた。

一方、2024年に島根県から県外へ転出した企業は6社あった。『宮城県』『大阪府』『鳥取県』『山口県』『福岡県』『沖縄県』が各1社（各16.7%）だった。

○業種別

転入企業8社について、業種別でみると、『建設業』『製造業』『小売業』『サービス業』が各2社（構成比各25.0%）だった。『卸売業』『運輸・通信業』『不動産業』『その他』はなかった。

一方、転出企業6社についてみると、『サービス業』が3社（50.0%）で最も多く、『卸売業』『小売業』『不動産業』が各1社（各16.7%）で続いた。『建設業』『製造業』『運輸・通信業』『その他』はなかった。

○年商規模別

転入企業8社について、年商規模別でみると、『1億円未満』が7社（構成比87.5%）で最も多く、『10億円～100億円未満』が1社（12.5%）で続いた。『1億円～10億円未満』『100億円以上』はなかった。

一方、転出企業6社についてみると、『1億円未満』『1億円～10億円未満』が各3社（各50.0%）だった。『10億円～100億円未満』『100億円以上』はなかった。

■島根県へ転入した企業の移転元

	都道府県	社数	構成比
1	鳥取県	3	37.5%
2	広島県	2	25.0%
3	東京都	1	12.5%
	愛知県	1	12.5%
	兵庫県	1	12.5%
	合計	8	100.0%

■島根県から転出した企業の移転先

	都道府県	社数	構成比
1	宮城県	1	16.7%
	大阪府	1	16.7%
	鳥取県	1	16.7%
	山口県	1	16.7%
	福岡県	1	16.7%
	沖縄県	1	16.7%
	合計	6	100.0%

■転入企業

業種	社数	構成比
建設業	2	25.0%
製造業	2	25.0%
卸売業	0	0.0%
小売業	2	25.0%
運輸・通信業	0	0.0%
サービス業	2	25.0%
不動産業	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	8	100.0%

■転出企業

業種	社数	構成比
建設業	0	0.0%
製造業	0	0.0%
卸売業	1	16.7%
小売業	1	16.7%
運輸・通信業	0	0.0%
サービス業	3	50.0%
不動産業	1	16.7%
その他	0	0.0%
合計	6	100.0%

■転入企業

年商規模	社数	構成比
1億円未満	7	87.5%
1億円～10億円未満	0	0.0%
10億円～100億円未満	1	12.5%
100億円以上	0	0.0%
合計	8	100.0%

■転出企業

年商規模	社数	構成比
1億円未満	3	50.0%
1億円～10億円未満	3	50.0%
10億円～100億円未満	0	0.0%
100億円以上	0	0.0%
合計	6	100.0%

※「1億円未満」には未詳分を含む

2. 2015年～2024年の10年間で、14社の転出超過（転入42社・転出56社）

○県外から島根県へ転入した企業数

2015年～2024年の10年間で、県外から島根県へ転入した企業は42社だった。年別でみると、島根県へ転入した企業が最も多かったのは、2024年の8社。一方、最も少なかったのは2015年、2019年、2020年の各2社だった。

○島根県から県外へ転出した企業数

2015年～2024年の10年間で、島根県から県外へ転出した企業は56社だった。年別でみると、島根県から転出した企業が最も多かったのは、2018年の8社。一方、最も少なかったのは2021年、2022年の各4社だった。

○転入・転出の比較

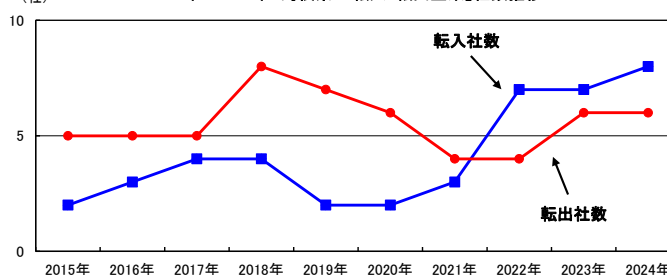
2015年～2024年の10年間をみると、転入した企業が42社、転出した企業が56社で、14社の「転出超過」となった。

2024年は3年連続の転入超過となった。なお、2015年～2021年は転出超過が続いた。

■転入・転出社数の年別推移

判明年	転入社数	転出社数	転入－転出
2015年	2	5	▲3
2016年	3	5	▲2
2017年	4	5	▲1
2018年	4	8	▲4
2019年	2	7	▲5
2020年	2	6	▲4
2021年	3	4	▲1
2022年	7	4	3
2023年	7	6	1
2024年	8	6	2
合計	42	56	▲14

■2015年～2024年 島根県「転入・転出企業」社数推移



まとめ

2024年において島根県では転入企業が8社だったのに対し、転出企業は6社となり、2社の転入超過となった。2015年～2024年の10年間で14社の転出超過となったが、ここ3年間は転入超過となった。

都市部への移転は大きな市場でのビジネスチャンスを取り込んで業績を拡大する狙いがある。一方で、BCP（事業継続計画）対策による拠点の分散化、従業員のワーク・ライフ・バランス重視といった地方ならではのメリットもあり、税制面の優遇や助成金の支援、工業団地の整備など受け入れ態勢の強化を図るなか、地方移転に関するマッチングが進み、新たな雇用の場の創出につながることを期待される。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：渡邊
 TEL：0852-21-2775 FAX：0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。